

富津市中期収支見込み

(平成25～31年度)

平成26年 8 月

富津市中期収支見込み（一般会計）

（ 歳 入 ）

（単位：百万円）

項 目	平成25年度		平成26年度				平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	決 算 額	左 の うち 一 般 財 源	当 初 予 算 額	左 の うち 一 般 財 源	決 算 見 込 額	左 の うち 一 般 財 源	決 算 見 込 額	左 の うち 一 般 財 源	決 算 見 込 額	左 の うち 一 般 財 源	決 算 見 込 額	左 の うち 一 般 財 源	決 算 見 込 額	左 の うち 一 般 財 源	決 算 見 込 額	左 の うち 一 般 財 源
1.市税	8,643	8,643	8,404	8,404	8,360	8,360	7,917	7,917	7,754	7,754	7,474	7,474	7,116	7,116	7,347	7,347
2.地方譲与税	286	286	251	251	251	251	251	251	251	251	251	251	251	251	251	251
3.利子割交付金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
4.配当割交付金	19	19	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
5.株式等譲渡所得割交付金	35	35	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
6.地方消費税交付金	434	434	530	530	530	530	694	694	836	836	836	836	836	836	836	836
7.ゴルフ場利用税交付金	66	66	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68
8.自動車取得税交付金	73	73	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29
9.地方特例交付金	20	20	20	20	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
10.地方交付税	721	721	787	787	656	656	823	823	840	840	950	950	1,092	1,092	1,042	1,042
（普通交付税）	515	515	607	607	488	488	663	663	680	680	790	790	932	932	882	882
（特別交付税）	206	206	180	180	168	168	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160
11.交通安全対策特別交付金	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
計（ 1 ～ 11 ）	10,312	10,312	10,119	10,119	9,942	9,942	9,830	9,830	9,826	9,826	9,656	9,656	9,440	9,440	9,621	9,621
12.分担金、負担金	201	0	230	0	233	0	230	0	230	0	230	0	230	0	230	0
13.使用料、手数料	291	34	274	29	274	30	277	30	279	30	279	30	279	30	279	30
14.国庫支出金	1,679	1	2,010	0	2,003	0	1,902	0	2,591	0	2,522	0	2,325	0	2,162	0
15.県支出金	930	0	964	0	1,089	0	1,072	0	1,090	0	1,111	0	1,134	0	1,155	0
16.財産収入	40	31	118	109	63	54	18	9	18	9	18	9	18	9	18	9
17.寄附金	3	0	3	0	3	0	3	0	3	0	3	0	3	0	3	0
18.繰入金	296	200	239	150	239	150	35	0	54	0	64	0	66	0	57	0
（財政調整基金）	200	200	150	150	150	150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（その他）	96	0	89	0	89	0	35	0	54	0	64	0	66	0	57	0
19.繰越金	364	354	50	50	491	491	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
20.諸収入	432	74	342	8	372	8	355	8	355	8	355	8	355	8	355	8
21.市債	1,232	909	1,501	1,082	1,304	954	1,575	1,167	2,182	1,044	2,096	1,060	1,879	1,096	1,555	911
うち臨時財政対策債	909	909	1,082	1,082	954	954	1,167	1,167	1,044	1,044	1,060	1,060	1,096	1,096	911	911
歳入合計（ 1 ～ 21 ）	15,780	11,915	15,850	11,547	16,013	11,629	15,307	11,054	16,628	10,917	16,334	10,763	15,729	10,583	15,435	10,579

(歳 出)

(単位：百万円)

項 目	平成25年度		平成26年度				平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	決 算 額	左 の うち 一 般 財 源	当 初 予 算 額	左 の うち 一 般 財 源	決 算 見 込 額	左 の うち 一 般 財 源	決 算 見 込 額	左 の うち 一 般 財 源	決 算 見 込 額	左 の うち 一 般 財 源	決 算 見 込 額	左 の うち 一 般 財 源	決 算 見 込 額	左 の うち 一 般 財 源	決 算 見 込 額	左 の うち 一 般 財 源
1.人件費	3,950	3,835	3,931	3,801	3,955	3,836	3,808	3,693	3,772	3,658	3,697	3,586	3,654	3,543	3,610	3,501
2.扶助費	3,045	998	3,036	1,019	3,048	1,020	3,109	1,035	3,171	1,053	3,234	1,072	3,299	1,089	3,365	1,109
3.公債費	1,477	1,477	1,555	1,555	1,546	1,546	1,568	1,568	1,587	1,587	1,507	1,507	1,472	1,472	1,568	1,568
義務的経費計(1～3)	8,472	6,310	8,522	6,375	8,549	6,402	8,485	6,296	8,530	6,298	8,438	6,165	8,425	6,104	8,543	6,178
4.物件費	2,585	1,912	2,729	2,084	2,629	1,998	2,740	2,030	2,810	2,077	2,650	1,916	2,643	1,905	2,643	1,905
5.維持補修費	182	150	167	133	162	129	264	228	274	230	280	234	285	239	291	244
6.補助費等	1,012	915	1,347	921	1,497	937	891	750	882	740	889	746	896	753	893	750
7.経常的繰出金	1,777	1,458	1,827	1,514	1,796	1,506	1,854	1,521	1,875	1,549	1,910	1,567	1,909	1,567	1,900	1,557
経常的経費計(1～7)	14,028	10,745	14,592	11,027	14,633	10,972	14,234	10,825	14,371	10,894	14,167	10,628	14,158	10,568	14,270	10,634
8.臨時的繰出金	233	233	231	231	226	226	219	219	220	220	214	214	199	199	174	174
9.積立金	8	0	0	0	105	105	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10.投資及び出資金	10	10	9	9	9	9	17	9	14	6	20	5	25	1	8	0
11.貸付金	71	0	72	0	72	0	72	0	72	0	72	0	72	0	72	0
消費的経費計(1～11)	14,350	10,988	14,904	11,267	15,045	11,312	14,542	11,053	14,677	11,120	14,473	10,847	14,454	10,768	14,524	10,808
投資的経費計(12～13)	939	436	926	260	948	297	1,089	325	2,606	452	2,420	475	1,946	486	1,499	359
12.普通建設事業費	889	393	922	256	784	265	1,085	321	2,602	448	2,416	471	1,942	482	1,495	355
(土地開発公社)	57	57	60	60	59	59	60	60	54	54	54	54	53	53	53	53
(公社以外債務)	100	100	108	108	99	99	235	154	237	161	232	149	226	148	81	81
(その他事業)	732	236	754	88	626	107	790	107	2,311	233	2,130	268	1,663	281	1,361	221
13.災害復旧事業費	50	43	4	4	164	32	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
14.予備費	0	0	20	20	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計(1～14)	15,289	11,424	15,850	11,547	16,003	11,619	15,631	11,378	17,283	11,572	16,893	11,322	16,400	11,254	16,023	11,167

差 引	491	491	0	0	10	10	-324	-324	-655	-655	-559	-559	-671	-671	-588	-588
-----	-----	-----	---	---	----	----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

※参考：平成26年度末 財政調整基金残高見込額	156 百万円
：平成27年度から平成31年度までの財源不足額	2,797 百万円

中期収支見込み算出方法

項 目		平 成 27 年 度 か ら 平 成 31 年 度 ま で の 算 出 方 法						
歳 入	1.市税	<p>個人市民税＝H26年度課税見込額を基礎として算出</p> <p>法人市民税＝H26年度課税見込額を基礎として、H27年度の税制改正の影響を考慮し算出</p> <p>固定資産税 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; border: none;"> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td>土地＝H26年度課税見込額を基礎として、時点修正等による影響を踏まえ算出</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td>家屋＝H26年度課税見込額を基礎として、新增築棟数等を考慮し算出</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td>償却資産＝H26年度課税見込額を基礎として、富津沖埋立地内企業については、各年残存価格のほか、新規設備投資額を見込み算出</td> </tr> </table> </p> <p>軽自動車税＝H26年度の課税見込額を基礎として、H27年度からの税制改正分を加味し算出</p> <p>その他の市税＝H26年度課税見込額を基礎として、決算推移等を考慮のうえ、各税目別に算出</p>	{	土地＝H26年度課税見込額を基礎として、時点修正等による影響を踏まえ算出	{	家屋＝H26年度課税見込額を基礎として、新增築棟数等を考慮し算出	{	償却資産＝H26年度課税見込額を基礎として、富津沖埋立地内企業については、各年残存価格のほか、新規設備投資額を見込み算出
	{	土地＝H26年度課税見込額を基礎として、時点修正等による影響を踏まえ算出						
	{	家屋＝H26年度課税見込額を基礎として、新增築棟数等を考慮し算出						
	{	償却資産＝H26年度課税見込額を基礎として、富津沖埋立地内企業については、各年残存価格のほか、新規設備投資額を見込み算出						
	2.地方譲与税	H26年度収入見込額を基礎として、各年度251百万円の定額						
	3.利子割交付金	H26年度収入見込額を基礎として、各年度10百万円の定額						
	4.配当割交付金	H26年度収入見込額を基礎として、各年度12百万円の定額						
	5.株式等譲渡所得割交付金	H26年度収入見込額を基礎として、各年度3百万円の定額						
	6.地方消費税交付金	H26年度収入見込額を基礎として、平成27年度の消費税率上昇分を加味し算出						
	7.ゴルフ場利用税交付金	H26年度収入見込額を基礎として、各年度68百万円の定額						
	8.自動車取得税交付金	H26年度収入見込額を基礎として、各年度29百万円の定額						
	9.地方特例交付金	H26年度収入見込額を基礎として、各年度18百万円の定額						
	10.地方交付税	<p>普通交付税 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; border: none;"> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td>基準財政収入額</td> <td>各年度の市税、譲与税、交付金等の調定見込額に算入率を乗じた額</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td>基準財政需要額</td> <td>個別算定経費等 H26年度需要見込額を基礎として、各年度人口減少率を考慮し算出 公債費 H26年度需要見込額を基礎として、各年度新規借入分の償還額を加算して算出</td> </tr> </table> </p> <p>特別交付税＝H26年度収入見込額を基礎として、各年度160百万円の定額</p>	{	基準財政収入額	各年度の市税、譲与税、交付金等の調定見込額に算入率を乗じた額	{	基準財政需要額	個別算定経費等 H26年度需要見込額を基礎として、各年度人口減少率を考慮し算出 公債費 H26年度需要見込額を基礎として、各年度新規借入分の償還額を加算して算出
	{	基準財政収入額	各年度の市税、譲与税、交付金等の調定見込額に算入率を乗じた額					
	{	基準財政需要額	個別算定経費等 H26年度需要見込額を基礎として、各年度人口減少率を考慮し算出 公債費 H26年度需要見込額を基礎として、各年度新規借入分の償還額を加算して算出					
	11.交通安全対策特別交付金	H26年度収入見込額を基礎として、各年度5百万円の定額						
	12.分担金、負担金	H26年度収入見込額を基礎として、各年度230百万円の定額						
	13.使用料、手数料	H26年度収入見込額を基礎として、平成27年度の消費税率上昇分を加味し算出						
	14.国庫支出金	H26年度収入見込額を基礎として、消費的経費充当財源については各年度2%増とし、投資的経費充当財源については現計画を踏まえ計上						
	15.県支出金	H26年度収入見込額を基礎として、消費的経費充当財源については各年度2%増とし、投資的経費充当財源については現計画を踏まえ計上						
	16.財産収入	H26年度収入見込額を基礎として、各年度18百万円の定額						
17.寄附金	H26年度収入見込額を基礎として、現計画を踏まえ計上							
18.繰入金	財政調整基金＝未算入 H26年度末基金残高見込額156百万円							
19.繰越金	前年度の形式収支見込額							
20.諸収入	H26年度収入見込額を基礎として、各年度355百万円の定額							
21.市債	普通建設事業費充当分＋臨時財政対策債。普通建設事業費充当分については、現計画を踏まえ計上							

項 目		平成 27 年 度 か ら 平成 31 年 度 ま で の 算 出 方 法
歳	1.人件費	現行の条例及び定員適正化計画に基づき算出（地域手当は4%で計上）
	2.扶助費	H26年度決算見込額を基礎として、各年度2.0%増
	3.公債費	既発行債償還金＋新規発行債償還金
	4.物件費	H26年度決算見込額を基礎として、KCSゴミ処理委託料の今後の見込等を考慮し、更にH27年度の消費税率上昇分を加味し算出
	5.維持補修費	H26年度決算見込額に平成27年度に1億円を加算し、以後2.0%の増。更にH27年度の消費税率上昇分を加味し算出
	6.補助費等	H26年度決算見込額を基礎として、定住奨励金、中央病院負担金、君津広域水道企業団負担金等の今後の見込を考慮し算出
	7、8.繰出金	国保会計＝H26年度決算見込額を基礎として、人件費、物件費、出産育児一時金、基盤安定分等の各繰出金を算出 後期高齢者医療会計＝H26年度決算見込額を基礎として、人件費、事務費、基盤安定、療養給付費等の各繰出金を算出 介護会計＝第6期市介護保険事業計画を基礎として、H26年度決算見込額を考慮し算出 下水道組合＝H26年度決算見込額を基礎として、今後の整備計画に基づく所要額を計上
	10.投資及び出資金	君津広域水道企業団の出資計画により計上
	11.貸付金	H26年度決算見込額を基礎として、各年度72百万円の定額
	出	12.普通建設事業費
13.災害復旧事業費		各年度4百万円の定額